



# 大津市公報

平成30年12月1日  
号外(第66号)

発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目 次

277の3 平成30年度上半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について..... 1

## 告 示

### 大津市告示第277号の3

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成30年4月1日から同年9月30日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成30年12月1日

大津市長 越 直 美

#### 第1 水道事業

##### 1 事業の概況

###### 総括事項

###### (業務状況)

平成30年度上半期の給水戸数は15万3,893戸(対前年同期比1.56%増)、期間給水量は1,958万4,947m<sup>3</sup>(対前年同期比0.63%減)となっており、給水収益は31億7,273万円(対前年同期比2.34%増)となっています。

###### (建設・改良・維持管理)

平成30年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、拡張及び改良事業を推進してきました。

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、なぎさ公園(におの浜地先)において推進工法で管布設を実施しています。また、水需要の減少に対応できるよう比良浄水場を廃止するため、真野浄水場からの送水管整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽鑄鉄管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業も引き続き実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

###### (経理状況)

平成30年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して1億6,483万円(4.55%)増加し、37億8,879万円となりました。一方、費用総額は3,731万円(1.47%)増加して、25億8,165万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き12億713万円の純利益を計上しました。

###### 業務実績

区 分	単位	平成30年度 上半期	平成29年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	153,893	151,526	2,367	1.56
期 間 給 水 量	m <sup>3</sup>	19,584,947	19,710,032	125,085	0.63
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	107,022	107,705	683	0.63
給 水 収 益	円	3,172,726,534	3,100,154,909	72,571,625	2.34
受 託 工 事 収 益	円	9,050,400	5,955,190	3,095,210	51.97
そ の 他 収 益	円	607,009,021	517,842,762	89,166,259	17.22
総 収 益	円	3,788,785,955	3,623,952,861	164,833,094	4.55

総費用	円	2,581,652,997	2,544,338,522	37,314,475	1.47
-----	---	---------------	---------------	------------	------

文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損益計算書

平成30年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 3,199,979,934)	営業費用	( 2,359,001,697)
給水収益	3,172,726,534	浄水費	341,639,117
受託工事収益	9,050,400	配水費	164,308,118
その他営業収益	18,203,000	漏水対策費	17,507,948
営業外収益	( 588,806,021)	給水費	199,915,129
受取利息及び配当金	1,505,869	受託工事費	16,340,775
加入金	174,600,000	業務費	154,206,249
他会計負担金	9,894,503	総係費	76,001,065
長期前受金戻入	342,324,000	減価償却費	1,367,835,000
雑収益	60,481,649	資産減耗費	21,248,296
		営業外費用	( 219,984,634)
		支払利息及び企業債取扱諸費	188,274,979
		雑支出	31,709,655
		特別損失	( 2,666,666)
		その他特別損失	2,666,666
		当期純利益	( 1,207,132,958)
計	3,788,785,955	計	3,788,785,955

貸借対照表

貸借対照表

平成30年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[ 62,410,744,462]	固定負債	[ 20,302,046,070]
有形固定資産	( 62,358,439,703)	企業債	19,217,346,964
土地	4,061,296,515	引当金	1,084,699,106
建築物	3,877,009,649	流動負債	[ 1,123,944,331]
構築物	85,070,702,165	企業債	640,676,222
機械及び装置	18,960,393,202	未払金	11,880
車両運搬具	63,740,516	未払費用	1
工具、器具及び備品	457,000,086	前受金	181,692,944
リース資産	19,185,975	その他流動負債	301,563,284
建設仮勘定	2,023,425,491	繰延収益	[ 13,816,441,597]
減価償却累計額	52,174,313,896	長期前受金	30,870,337,710
無形固定資産	( 46,704,759)	長期前受金収益化累計額	17,053,896,113
施設利用権	6,170,227	資本金	[ 28,639,321,469]
庁舎使用権	30,662,253	資本金	28,639,321,469
電話加入権	5,807,699	剰余金	[ 2,488,948,035]
預託金	211,580	資本剰余金	811,082,357

ソフトウェア	3,853,000	利益剰余金	1,677,865,678
投資その他の資産	( 5,600,000)	当期純利益	[ 1,207,132,958]
流動資産	[ 5,167,089,998]		
現金・預金	1,811,109,290		
現金・預金(大口預金)	2,500,000,000		
未収金	721,350,915		
未収金貸倒引当金	19,705,000		
貯蔵品	19,739,253		
その他流動資産	134,595,540		
計	67,577,834,460	計	67,577,834,460

3 平成29年度決算状況

総括事項

平成29年度の水道事業は、平成28年3月に策定した「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に示す安全・強靱・持続の基本方針に基づき、事業を推進してきました。

経営面では、平成29年4月に料金改定を実施したことから給水収益が増収となり、純利益を計上しました。有収水量は微減、給水戸数は微増となっており、引き続き一戸当たりの有収水量は減少傾向が続いています。

平成29年度の業務状況は次のとおりです。

給水状況を前年度と比べると、年度末現在給水戸数は947戸(対前年比0.63%)増加して15万1,487戸となり、有収水量は約12万m<sup>3</sup>(対前年比0.31%)減少して3,914万m<sup>3</sup>となりました。

決算状況は、収入総額73億9,097万円、支出総額は59億2,146万円で差引き14億6,951万円の純利益を計上することとなりました。

業務実績

ア 業務量

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	伸び率(%)
配水量	m <sup>3</sup>	41,512,683	41,607,748	95,065	0.23
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	113,733	113,994	261	0.23
有収水量	m <sup>3</sup>	39,140,852	39,262,713	121,861	0.31
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	107,235	107,569	334	0.31
年度末現在給水戸数	戸	151,487	150,540	947	0.63
年度末現在給水人口	人	340,499	340,475	24	0.01

イ 給水戸数内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減(戸)	伸び率(%)
	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	構成比(%)		
家庭用	140,306	92.61	139,407	92.61	899	0.64
工場用	223	0.15	221	0.15	2	0.90
商業用	6,211	4.10	6,209	4.12	2	0.03
公用・学校用	1,552	1.02	1,558	1.03	6	0.39
医療用	435	0.29	439	0.29	4	0.91
公衆浴場用	9	0.01	11	0.01	2	18.18

そ の 他	2,751	1.82	2,695	1.79	56	2.08
計	151,487	100.00	150,540	100.00	947	0.63

## ウ 給水量内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 ( $m^3$ )	伸び率 (%)
	有収水量 ( $m^3$ )	構成比 (%)	有収水量 ( $m^3$ )	構成比 (%)		
家 庭 用	30,279,211	77.35	30,298,246	77.16	19,035	0.06
工 場 用	1,153,491	2.95	1,174,047	2.99	20,556	1.75
商 業 用	4,743,100	12.12	4,753,753	12.11	10,653	0.22
公用・学校用	1,914,811	4.89	1,954,993	4.98	40,182	2.06
医 療 用	657,290	1.68	697,782	1.78	40,492	5.80
公衆浴場用	22,378	0.06	25,690	0.07	3,312	12.89
そ の 他	370,571	0.95	358,202	0.91	12,369	3.45
計	39,140,852	100.00	39,262,713	100.00	121,861	0.31

## エ 事業収益

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	6,290,903,287	85.12	5,439,643,769	81.21	851,259,518	15.65
給 水 収 益	6,217,956,378	84.13	5,363,858,251	80.08	854,098,127	15.92
受託工事収益	14,791,880	0.20	18,548,380	0.28	3,756,500	20.25
その他営業収益	58,155,029	0.79	57,237,138	0.85	917,891	1.60
営 業 外 収 益	1,099,077,835	14.87	1,233,231,575	18.41	134,153,740	10.88
特 別 利 益	992,138	0.01	25,782,155	0.38	24,790,017	著減
計	7,390,973,260	100.00	6,698,657,499	100.00	692,315,761	10.34

平成28年度に簡易水道の上水道への統合が完了したため、水道料金収入を給水収益の区分に統合し、これまで上水道事業収益の区分に含んでいたその他営業収益を新たな区分として表示しました。

## オ 事業費用

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,486,995,871	92.66	5,692,475,938	92.58	205,480,067	3.61
営 業 外 費 用	434,463,988	7.34	456,143,556	7.42	21,679,568	4.75
特 別 損 失	0	0.00	172,659	0.00	172,659	皆減
計	5,921,459,859	100.00	6,148,792,153	100.00	227,332,294	3.70

平成28年度に簡易水道の上水道への統合が完了したため、水道の供給等に必要の費用を営業費用の区分

に統合し、これまで別の区分として表示していた受託工事費用を営業費用の区分に含むこととしました。

カ 平成29年度純利益

1,469,513,401円

**第2 下水道事業**

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成30年度上半期の調定件数は79万9,457件(対前年同期比1.27%増)、期間有収水量は1,853万3,018m<sup>3</sup>(対前年同期比0.75%減)となっており、また、下水道使用料は34億2,458万円(対前年同期比1.34%減)となっています。

(建設・改良・維持管理)

汚水管渠の整備については、和邇北浜ほかで未整備地区の整備を進めています。

地震対策事業では、救急告示病院(滋賀医科大学附属病院等)下流の耐震化工事を実施しています。

長寿命化対策事業では、稲津一丁目において改築更新を行い、水再生センターでは、改築更新事業を計画的に実施するとともに、水処理施設の再構築に向けた基本設計の策定を進めています。また、平成28年度に創設された国の下水道ストックマネジメント支援制度に基づき「下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。

雨水渠の整備については、「下水道雨水基本計画」に基づき黒津四丁目ほかで浸水対策を進めています。また、水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

平成30年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して4,728万円(0.93%)減少し、50億3,382万円となりました。一方、費用総額は2億4,705万円(6.63%)増加して、39億7,049万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き10億6,333万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成30年度 上半期	平成29年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	799,457	789,398	10,059	1.27
期 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	18,533,018	18,673,200	140,182	0.75
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	101,273	102,039	766	0.75
下 水 道 使 用 料	円	3,424,577,273	3,471,037,646	46,460,373	1.34
そ の 他 収 益	円	1,609,247,270	1,610,067,475	820,205	0.05
総 収 益	円	5,033,824,543	5,081,105,121	47,280,578	0.93
総 費 用	円	3,970,494,382	3,723,446,119	247,048,263	6.63

文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成30年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 3,424,896,873)	営 業 費 用	( 3,477,685,383)
下 水 道 使 用 料	3,424,577,273	管 渠 費	54,460,737
そ の 他 営 業 収 益	319,600	ポ ン プ 場 費	40,227,813
営 業 外 収 益	( 1,608,927,670)	処 理 場 費	192,426,805

受取利息及び配当金	1,732,838	流域下水道管理費	570,928,269
他会計負担金	535,450,000	業 務 費	139,770,014
長期前受金戻入	1,059,966,000	総 係 費	72,636,361
雑 収 益	11,778,832	減 価 償 却 費	2,405,910,000
		資 産 減 耗 費	698,384
		その他営業費用	627,000
		営業外費用	( 490,142,332)
		支払利息及び企業債取扱諸費	490,142,332
		特 別 損 失	( 2,666,667)
		その他特別損失	2,666,667
		当期純利益	( 1,063,330,161)
計	5,033,824,543	計	5,033,824,543

## 貸借対照表

## 貸借対照表

平成30年9月30日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 131,175,266,858 ]	固 定 負 債	[ 41,699,999,599 ]
有形固定資産	( 122,833,332,515)	企 業 債	41,505,482,599
土 地	1,201,557,021	引 当 金	194,517,000
建 物	2,020,606,979	流 動 負 債	[ 2,582,067,644 ]
構 築 物	144,649,750,583	企 業 債	2,262,019,827
機 械 及 び 装 置	10,665,856,654	未 払 費 用	32,223,585
車 両 運 搬 具	5,196,778	その他流動負債	287,824,232
工具、器具及び備品	17,392,477	繰 延 収 益	[ 57,084,505,379 ]
リ ー ス 資 産	13,395,003	長 期 前 受 金	74,483,343,682
建 設 仮 勘 定	1,018,278,903	長期前受金収益化累計額	17,398,838,303
減 価 償 却 累 計 額	36,758,701,883	資 本 金	[ 32,462,972,532 ]
無 形 固 定 資 産	( 8,325,314,343)	資 本 金	32,462,972,532
地 上 権	222,932	剰 余 金	[ 1,173,389,094 ]
施 設 利 用 権	8,321,526,751	資 本 剰 余 金	183,509,055
ソ フ ト ウ ェ ア	3,536,000	利 益 剰 余 金	989,880,039
その他無形固定資産	28,660	当 期 純 利 益	[ 1,063,330,161 ]
投 資 そ の 他 資 産	( 16,620,000)		
流 動 資 産	[ 4,890,997,551 ]		
現 金 ・ 預 金	4,022,501,986		
未 収 金	808,703,483		
未収金貸倒引当金	27,747,000		
その他流動資産	87,539,082		
計	136,066,264,409	計	136,066,264,409

## 3 平成29年度決算状況

## 総括事項

平成29年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するため、平成29年3月に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

経営面では、繰入金の減額等により当年度純利益について、昨年度に引き続き大幅に悪化しました。下水道事業においても有収水量は微減、処理戸数は微増となっており、引き続き一戸当たりの有収水量は減少傾向が続いています。

平成29年度の業務状況は次のとおりです。

下水道普及率は0.06ポイント増加して98.40%となり、水洗化率は0.12ポイント増加して97.83%となりました。年間有収水量は9万 $\text{m}^3$ (0.23%)減少して3,736万 $\text{m}^3$ となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は6億1,305万円(5.68%)減少して101億7,666万円となりました。一方、支出総額は8,588万円(0.93%)減少して91億8,678万円となりました。

この結果、平成29年度決算において、9億8,988万円の純利益を計上しました。

#### 業務実績

##### ア 業務量

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	伸び率 (%)
下水道普及率	%	98.40	98.34	0.06	0.06
水洗化率	%	97.83	97.71	0.12	0.12
年間総処理水量	$\text{m}^3$	49,315,626	49,671,391	355,765	0.72
年間有収水量	$\text{m}^3$	37,364,712	37,452,133	87,421	0.23

##### イ 調定件数内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (件)	伸び率 (%)
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
大津処理区	534,542	33.71	531,491	33.83	3,051	0.57
藤尾処理区	24,891	1.57	24,570	1.56	321	1.31
湖南中部処理区	500,220	31.54	493,693	31.43	6,527	1.32
湖西処理区	526,277	33.18	521,154	33.18	5,123	0.98
計	1,585,930	100.00	1,570,908	100.00	15,022	0.96

##### ウ 汚水量内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 ( $\text{m}^3$ )	伸び率 (%)
	汚水量 ( $\text{m}^3$ )	構成比 (%)	汚水量 ( $\text{m}^3$ )	構成比 (%)		
大津処理区	12,413,919	33.22	12,503,612	33.39	89,693	0.72
藤尾処理区	503,819	1.35	502,952	1.34	867	0.17
湖南中部処理区	11,599,913	31.05	11,581,004	30.92	18,909	0.16
湖西処理区	12,847,061	34.38	12,864,565	34.35	17,504	0.14
計	37,364,712	100.00	37,452,133	100.00	87,421	0.23

##### エ 事業収益

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
下水道使用料	6,927,029,280	68.07	6,952,386,429	64.44	25,357,149	0.36
雨水処理負担金	536,369,014	5.27	548,908,800	5.09	12,539,786	2.28

その他営業収益	375,700	0.00	328,500	0.00	47,200	14.37
営業外収益	2,642,257,190	25.97	3,174,622,290	29.42	532,365,100	16.77
特別利益	70,628,780	0.69	113,467,515	1.05	42,838,735	37.75
計	10,176,659,964	100.00	10,789,713,534	100.00	613,053,570	5.68

## オ 事業費用

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	8,085,528,453	88.01	8,049,242,386	86.80	36,286,067	0.45
営業外費用	1,101,251,472	11.99	1,221,004,138	13.17	119,752,666	9.81
特別損失	0	0.00	2,411,655	0.03	2,411,655	皆減
計	9,186,779,925	100.00	9,272,658,179	100.00	85,878,254	0.93

## カ 平成29年度純利益

989,880,039円

## 第3 ガス事業

## 1 事業の概況

## 総括事項

## (業務状況)

平成30年度上半期の供給戸数は9万7,785戸(対前年同期比1.21%増)、販売量は6,902万<sup>3</sup>m(対前年同期比11.32%減)となりました。また、ガス売上は50億2,951万円(対前年同期比5.11%減)、受注工事収益は2億3,225万円(対前年同期比27.04%増)となりました。

## (建設・改良・維持管理)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。また、宅地開発、土地区画整理事業等に伴う都市ガス供給申請の要望に応え、導管網の整備を進めました。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めました。

## (経理状況)

平成30年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して2億1,649万円(3.86%)減少し、53億9,123万円となりました。一方、費用総額は1億7,315万円(3.25%)減少して51億5,119万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き2億4,004万円の純利益を計上しました。

## 業務実績

区 分	単位	平成30年度 上半期	平成29年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期末供給戸数	戸	97,785	96,616	1,169	1.21
期間販売量	m <sup>3</sup>	69,019,750	77,831,272	8,811,522	11.32
一日平均販売量	m <sup>3</sup>	377,157	425,307	48,150	11.32
ガス売上	円	5,029,509,621	5,300,561,218	271,051,597	5.11
受注工事収益	円	232,250,931	182,811,025	49,439,906	27.04

その他収益	円	129,473,877	124,353,240	5,120,637	4.12
総収益	円	5,391,234,429	5,607,725,483	216,491,054	3.86
総費用	円	5,151,193,267	5,324,344,107	173,150,840	3.25

販売量は、45MJ/m<sup>3</sup>に換算したものです。

文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損益計算書

平成30年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	( 5,068,388,132 )	営業費用	( 4,934,213,872 )
ガス売上	5,029,509,621	売上原価	3,314,486,585
託送供給収益	38,878,511	供給販売費	1,510,297,399
営業雑収益	( 232,846,917 )	一般管理費	109,429,888
受注工事収益	232,250,931	営業雑費用	( 211,234,210 )
その他営業雑収益	595,986	受注工事費用	211,234,210
営業外収益	( 89,999,380 )	営業外費用	( 3,078,518 )
受取利息及び配当金	8,565,515	支払利息	6,981
長期前受金戻入	3,486,000	雑支出	3,071,537
雑収益	77,947,865	特別損失	( 2,666,667 )
		その他特別損失	2,666,667
		当期純利益	( 240,041,162 )
計	5,391,234,429	計	5,391,234,429

貸借対照表

貸借対照表

平成30年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[ 11,634,435,603 ]	固定負債	[ 852,994,645 ]
有形固定資産	< 11,472,009,083 >	引当金	852,994,645
供給設備	( 46,940,814,730 )	流動負債	[ 1,281,646,552 ]
土地	603,126,261	買掛金	566,460,178
建築物	986,844,528	未払金	44,154,928
構築物	157,751,288	前受金	232,890,880
機械及び装置	994,904,014	預り金	10,405,178
導管	43,729,835,962	その他流動負債	427,735,388
ガスメーター	302,771,662	繰延収益	[ 102,999,295 ]
車両運搬具	64,252,737	長期前受金	126,936,457
工具、器具及び備品	101,328,278	長期前受金収益化累計額	23,937,162
供給設備減価償却累計額	( 36,094,644,769 )	資本金	[ 20,862,126,329 ]
業務設備	( 403,429,196 )	剰余金	[ 4,333,128,020 ]
土地	129,914,228	資本剰余金	< 142,725 >
建築物	161,317,134	受贈財産評価額	142,725
構築物	11,234,390	利益剰余金	< 4,332,985,295 >

車 両 運 搬 具	3,184,717	利 益 積 立 金	500,000,000
工 具、器 具 及 び 備 品	78,840,186	災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000
リ ー ス 資 産	18,938,541	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	832,985,295
業 務 設 備 減 価 償 却 累 計 額	( 195,838,110)	当 期 純 利 益	[ 240,041,162 ]
建 設 仮 勘 定	( 418,248,036)		
無 形 固 定 資 産	< 139,820,520 >		
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	197,680		
ソ フ ト ウ ェ ア	138,910,864		
投 資 そ の 他 資 産	< 22,606,000 >		
流 動 資 産	[ 16,038,500,400 ]		
現 金 ・ 預 金	2,968,499,474		
現 金 ・ 預 金 ( 大 口 預 金 )	10,500,000,000		
売 掛 金	1,073,122,175		
売 掛 金 貸 倒 引 当 金	26,487,000		
未 収 金	19,405,714		
有 価 証 券	1,100,000,000		
貯 蔵 品	53,203,258		
そ の 他 流 動 資 産	350,756,779		
計	27,672,936,003	計	27,672,936,003

## 3 平成29年度決算状況

## 総括事項

平成29年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、平成29年3月に策定した「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づく事業を推進するとともに、これまで培ってきた信頼や技術ノウハウを継承し、将来にわたりお客様に持続的かつ最適なサービスの提供を行うため、大津市ガス事業の在り方検討委員会を設置し、将来の本市のガス事業の在り方について検討を進めました。その結果、同委員会から公共施設等運営権を官民出資で設立する新会社に設定しガス小売事業等を実施することが有効との答申を受け、平成30年1月に実施方針を策定し、公表しました。

経営面では、ガス小売全面自由化に伴い他のガス小売事業者との競争が激化しており、事業全体の販売量は微減となったものの、家庭向けの販売量が前年度より増加に転じたことなどにより、引き続き純利益を計上することができました。

平成29年度の業務状況は次のとおりです。

供給状況を前年度と比べると、年度末現在供給戸数は756戸（0.78%）増加して9万7,185戸に、一方、販売量は104万 $m^3$ （0.61%）減少して1億6,815万 $m^3$ となりました。

次に決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は11億3,370万円（9.89%）増加して125億9,572万円となりました。一方、支出総額は8億227万円（7.32%）増加して117億6,273万円となりました。平成29年度は、ガスの原料価格が上昇傾向で推移したためガス販売量は減少したものの、ガス売上、ガス購入費ともに増加することとなりました。

この結果、平成29年度決算において、8億3,299万円の純利益を計上しました。

## 業務実績

## ア 業務量

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較増減	伸び率 (%)
購 入 量	$m^3$	162,376,900	164,817,299	2,440,399	1.48
一 日 平 均 購 入 量	$m^3$	444,868	451,554	6,686	1.48
販 売 量	$m^3$	168,147,761	169,184,959	1,037,198	0.61
一 日 平 均 販 売 量	$m^3$	460,679	463,520	2,841	0.61
年 度 末 現 在 供 給 戸 数	戸	97,185	96,429	756	0.78

イ 販売件数内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	戸 数 (戸)	構成比 (%)	戸 数 (戸)	構成比 (%)		
家 庭 用	93,572	96.28	92,808	96.26	764	0.82
工 業 用	68	0.07	72	0.07	4	5.56
商 業 用	2,493	2.57	2,482	2.57	11	0.44
公 用	786	0.81	794	0.82	8	1.01
医 療 用	246	0.25	254	0.26	8	3.15
L P G	20	0.02	19	0.02	1	5.26
計	97,185	100.00	96,429	100.00	756	0.78

ウ 販売量内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	販売量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	販売量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)		
家 庭 用	36,655,066	21.80	35,217,428	20.82	1,437,638	4.08
工 業 用	108,410,300	64.48	109,834,236	64.92	1,423,936	1.30
商 業 用	10,734,807	6.38	11,506,764	6.80	771,957	6.71
公 用	5,681,581	3.38	5,920,310	3.50	238,729	4.03
医 療 用	6,660,305	3.96	6,700,723	3.96	40,418	0.60
L P G	5,702	0.00	5,498	0.00	204	3.71
計	168,147,761	100.00	169,184,959	100.00	1,037,198	0.61

エ 事業収益

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
ガ ス 売 上	12,029,337,957	95.51	11,016,103,980	96.11	1,013,233,977	9.20
託送供給収益	14,185,404	0.11	0	0.00	14,185,404	皆増
営業雑収益	359,047,161	2.85	356,439,808	3.11	2,607,353	0.73
営業外収益	193,096,445	1.53	86,461,870	0.75	106,634,575	著増
特別利益	48,053	0.00	3,009,314	0.03	2,961,261	著減
計	12,595,715,020	100.00	11,462,014,972	100.00	1,133,700,048	9.89

ガス事業会計規則（昭和29年通商産業省令第15号）の改正に伴い、これまで製品売上の区分としていたガス料金収入をガス売上の区分に変更し、新たに託送供給収益の区分を追加しました。

オ 事業費用

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		

売 上 原 価	7,662,736,850	65.15	7,312,773,010	66.72	349,963,840	4.79
供 給 販 売 費	3,267,235,688	27.78	2,847,790,348	25.98	419,445,340	14.73
一 般 管 理 費	404,768,541	3.44	343,048,968	3.13	61,719,573	17.99
営 業 雑 費 用	356,752,721	3.03	350,999,765	3.20	5,752,956	1.64
営 業 外 費 用	67,374,896	0.57	94,816,117	0.87	27,441,221	28.94
特 別 損 失	3,861,029	0.03	11,027,103	0.10	7,166,074	著減
計	11,762,729,725	100.00	10,960,455,311	100.00	802,274,414	7.32

ガス事業会計規則の改正に伴い、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である事業者間精算費は、これまで売上原価の区分に含んでいましたが、供給販売費の区分に変更しました。

カ 平成29年度純利益

832,985,295円